

第111期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで) 事業報告

1 当行の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果等

【主要な事業内容】

当行は、千葉県を主要な営業基盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務を中心に、内国為替業務、外国為替業務、日本銀行代理店等の代理業務、有価証券投資業務、国債等公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務、信託代理店業務等を行い、地域のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しております。

【金融経済環境】

平成28年度の金融経済情勢を顧みますと、わが国経済は、輸出・生産面で持ち直しの動きがみられるほか、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

当行の経営基盤である千葉県経済も、企業倒産件数が低い水準で抑えられているほか、雇用情勢についても堅調に推移しました。

金融面では、長期金利は、平成28年6月の英国EU離脱を問う国民投票結果等を受け、一時△0.3%まで低下しましたが、11月には米国大統領選挙の結果等を受けマイナス圏を脱し、その後は0.0%から0.1%前後で推移しました。

【事業の経過及び成果】

* 経営成績 *

貸出金及び預金は順調に増加しましたが、資金運用利回りの低下による資金運用収益の減少や、役務取引等収益の減少等により、経常収益は前期比43億29百万円減少し657億74百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により、前期比23億62百万円増加し485億35百万円となりました。この結果、経常利益は前期比66億92百万円減少し172億39百万円、当期純利益は前期比39億15百万円減少し116億16百万円となりました。

* 預 金 *

千葉県内の成長エリアを中心とする積極的な店舗展開や、お客さまの利便性・安全性を重視する各種サービスがご支持をいただいております。給与振込や年金振込等による個人預金を中心に、前期比1,426億円増加し4兆2,388億円となりました。このうち、個人預金は981億円増加し3兆3,533億円となり、預金全体に占める割合も79.1%と高い水準を維持しております。

＊貸出金＊

住宅ローンを中心とする個人向け及び中小企業向け貸出の推進に積極的に取り組んだ結果、前期比1,723億円増加し3兆2,712億円となりました。このうち、個人及び中小企業に対する貸出金は、前期比1,554億円増加し2兆6,349億円となり、貸出金全体に占める割合は80.5%となっております。

＊有価証券＊

国債等を中心に運用しており、有価証券残高は前期比497億円増加し1兆132億円となりました。

＊店舗＊

平成29年3月末の有人店舗数は119カ店（うち出張所2カ店）となっております。平成28年度における有人店舗の新設・廃止はありません。

無人店舗（店舗外現金自動設備）は4カ所を新設、2カ所を廃止しました。平成29年3月末の無人店舗数は158カ所となりました。

また、平成28年10月東京都港区に法人向け事業性融資及びそれに付随する業務を取り扱う拠点として、東京支店品川法人営業所を新設しました。

【当行が対処すべき課題】

日本経済は、輸出・生産面で持ち直しの動きがみられるほか、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費も底堅く推移するなど、今後も緩やかな回復基調が続くと期待されています。一方で、人口減少や少子高齢化といった構造的な変化が一段と進展するなか、地域社会・経済においては様々な課題が顕在化しており、地域金融機関には、金融仲介機能の発揮やお客さま本位の良質なサービスの提供を通じて、地域経済の活性化にこれまで以上に積極的に関与していくことが求められております。

このような環境下、当行は、第17次中期経営計画「α ACTION PLAN 2018」を推進しており、平成29年度はその最終年度となります。計画の副題に掲げる『変革と実行』のもと、「地域活性化への積極的な貢献」、「将来を見据えた経営基盤の構築」、「経営管理態勢の高度化」の3つの経営課題に取り組む、当行の「次なる成長」へ繋げてまいります。

【地域活性化への積極的な貢献】

当行は創業以来、「お客さま目線」を第一に業務運営を実践しており、引き続き地域密着型金融の推進を通じて、地元千葉県とともにさらなる成長、発展を遂げていくことが重要であると認識しております。法人のお客さまには、経営者との対話を通じて、事業内容や成長可能性を見極め、融資や本業支援等、経営課題の解決へ最適なソリューションを提供してまいります。また、個人のお客さまには、フィデューシャリー・デューティー（顧客本位の業務運営）の精神に則り、多様化するニーズや利益に真に

適うサービスや商品の提供に努め、安定的な資産形成を後押しするなど、質の高いコンサルティング機能を発揮してまいります。

〔将来を見据えた経営基盤の構築〕

少子高齢化やIT化の進展等、環境変化への的確に対応するため、お客さまが、いつでも、どこでも、便利で安心、快適なサービスをご利用いただける「オムニチャネル化」を推進してまいります。本年4月に開設した「インターネット支店」をはじめとし、非対面チャネルの一層の充実を図っていくほか、印鑑レス、通帳レス、ペーパーレスの促進により、来店時の手続負担を軽減する「次世代型店舗」を順次拡大するなど、先進的なサービスの導入に努めてまいります。また、常にお客さまへ「プラスアルファ」の付加価値を提供できるよう、専門性の高い「人財」の育成やダイバーシティを推進し、「働き方改革」を通じた生産性向上に取り組んでまいります。

〔経営管理態勢の高度化〕

海外経済の不確実性、低金利環境の長期化等、経営を取り巻く各種のリスクに適切に対処するとともに、法令及び企業倫理の遵守を徹底し、コンプライアンスに対する意識啓発に努めてまいります。加えて、コーポレートガバナンスの強化や、CSR（企業の社会的責任）を意識した経営の実践により、持続的成長と中長期的な企業価値の一層の向上を目指してまいります。

こうした取り組みを通じて、全てのステークホルダーの皆さまのご期待にお応えできるよう、京葉銀行グループの役職員一同全力を尽くしてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財産及び損益の状況

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
預 金	37,733	39,327	40,961	42,388
定期性預金	17,925	18,143	18,538	18,391
その他	19,808	21,183	22,423	23,996
貸 出 金	28,027	29,485	30,988	32,712
個人向け	11,669	12,397	13,238	13,985
中小企業向け	10,694	11,199	11,556	12,363
その他	5,663	5,889	6,193	6,362
商 品 有 価 証 券	20	29	36	41
有 価 証 券	9,480	10,032	9,634	10,132
国 債	7,058	7,287	7,086	6,575
その他	2,421	2,744	2,548	3,556
総 資 産	41,190	43,462	44,897	45,951
内 国 為 替 取 扱 高	131,452	134,960	136,510	137,107
外 国 為 替 取 扱 高	百万ドル 586	百万ドル 565	百万ドル 499	百万ドル 525
経 常 利 益	百万円 25,526	百万円 25,417	百万円 23,931	百万円 17,239
当 期 純 利 益	百万円 15,266	百万円 15,099	百万円 15,532	百万円 11,616
1株当たりの当期純利益	54円61銭	54円22銭	57円58銭	43円99銭

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 使用人の状況

	当 年 度 末	前 年 度 末
使 用 人 数	2,119人	2,101人
平 均 年 齢	38年0月	38年0月
平 均 勤 続 年 数	16年0月	15年11月
平 均 給 与 月 額	379千円	377千円

(注) 1. 使用人数には、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

3. 平均給与月額は、3月中の税込み平均給与月額であり、賞与は含まれておりません。

(4) 営業所等の状況

イ 営業所数の推移

	当 年 度 末	前 年 度 末
千葉県	店 うち出張所 118 (2)	店 うち出張所 118 (2)
東京都	1 (-)	1 (-)
合 計	119 (2)	119 (2)

(注) 上記のほか、法人営業所、両替出張所及び店舗外現金自動設備を以下のとおり設置しております。

	当 年 度 末	前 年 度 末
法人営業所	2カ所	1カ所
両 替 出 張 所	4カ所	4カ所
店 舗 外 現 金 自 動 設 備	158カ所	156カ所

- 1. 当年度新設営業所
該当ございません。
2. 当年度廃止営業所
該当ございません。

- (注) 1. 当年度において法人営業所を、1カ所（東京支店品川法人営業所）新設いたしました。
※当営業所には窓口・現金自動設備は設置しておりません。
2. 当年度において店舗外現金自動設備を、次の4カ所新設いたしました。
- ・沼南支店 セブンパークアリオ柏出張所 (千葉県柏市)
 - ・ユーカリが丘支店 イオンタウンユーカリが丘出張所 (千葉県佐倉市)
 - ・こてはし台支店 こてはし台出張所 (千葉県千葉市)
 - ・成田支店 成田国際空港第2ターミナル1階出張所 (千葉県成田市)
3. 当年度において店舗外現金自動設備を、次の2カ所廃止いたしました。
- ・八千代中央支店 ヨークマート八千代村上店出張所 (千葉県八千代市)
 - ・本店営業部 千葉三越出張所 (千葉県千葉市)

ハ 銀行代理業者の一覧
該当ございません。

二 銀行が営む銀行代理業等の状況
該当ございません。

(5) 設備投資の状況

イ 設備投資の総額

(単位：百万円)

設備投資の総額	4,969
---------	-------

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ロ 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

内 容	金 額
・ 店舗新築等 (稲毛支店、茂原支店他)	2,039
・ 店舗改修等 (富士見本館他)	1,142
・ 機器・設備更新等 (防犯カメラ更新、電話設備更新、空調設備更新、貸金庫設備更新他)	1,778
・ その他施設	10

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(6) 重要な親会社及び子会社等の状況

イ 親会社の状況

該当ございません。

ロ 子会社等の状況

会 社 名	所 在 地	主 要 業 務 内 容	設 立 年 月 日	資 本 金	当行が有 する子会 社等の議 決権比率	その他
株式会社京葉銀 カード	千葉市中央区本町 3丁目2番6号	クレジットカード業務、金銭の 貸付並びに信用保証業務他	平成元年 1月13日	50百万円	5%	－
株式会社京葉銀 保証サービス	千葉市中央区富士 見1丁目11番11 号	住宅ローンを中心とする個人 ローンの保証業務及び不動産の 調査業務	平成10年 3月16日	30百万円	5%	－

(注) 連結される子会社及び子法人等は上記2社であり、持分法適用会社は該当ございません。

当期の連結経常収益は66,570百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11,634百万円となりました。

重要な業務提携の概況

1. 第二地銀協地銀41行と都市銀行、信託銀行、地方銀行、信用金庫、信用組合、系統農協・信漁連（農
林中金・信連を含む）、労働金庫との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しの
サービス（略称MICS）を行っております。
2. 第二地銀協地銀41行の提携により、ISDN回線交換網を利用したデータ伝送の方法による取引先企業
との間の総合振込等のデータの授受のサービス及び入出金取引明細等のマルチバンクレポートサービ
ス（略称SDS）を行っております。
3. 株式会社ゆうちょ銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出し・現金自動入
金のサービスを行っております。
4. 当行、株式会社千葉銀行、株式会社千葉興業銀行、6信用金庫、農林中央金庫千葉支店、千葉県内20
農業協同組合、中央労働金庫及び千葉県内3信用組合の提携により、C-NETシステム（共同資金決済
システム）の相互利用によるC-NET代金回収サービスの提供を行っております。
5. 株式会社イーネット及び株式会社セブン銀行、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス、
株式会社イオン銀行、株式会社ビューカードとの提携により、コンビニエンスストア、ショッピング
センター、駅等に設置された現金自動設備による現金自動引出し等のサービスを行っております。

(7) 事業譲渡等の状況

該当ございません。

(8) その他銀行の現況に関する重要な事項

該当ございません。

2 会社役員（取締役及び監査役）に関する事項

(1) 会社役員の状況

(年度末現在)

氏 名	地 位 及 び 担 当	重 要 な 兼 職	そ の 他
小 島 信 夫	取 締 役 会 長 (代表取締役) 統轄		
熊 谷 俊 行	取 締 役 頭 取 (代表取締役) 業務全般統轄		
橋 本 清	専 務 取 締 役 専務執行役員 (代表取締役) 監査部 リスク管理部 お客様相談室 資産査定室 事務部 事務集中部		
丸 次 男	常 務 取 締 役 常務執行役員 成長戦略推進部 営業渉外部 営業企画部		
大 島 浩 司	常 務 取 締 役 常務執行役員 資金証券部 国際部 総務部		
君 塚 一 郎	取 締 役 常務執行役員 経営企画部 東京事務所 人事部 秘書室		
齋 藤 康	取 締 役 (社外取締役)	千葉県病院事業管理者	
秋 山 勝 貞	取 締 役 (社外取締役)	明治安田生命保険相互会社 顧問 株式会社サンテック 社外監査役	
内 村 廣 志	取 締 役 (社外取締役)	損害保険ジャパン日本興亜株式 会社 法務部顧問	
小 澤 進	常 勤 監 査 役		
深 山 正 嗣	常 勤 監 査 役		
大 塚 弘	監 査 役 (社外監査役)	京成電鉄株式会社 相談役 東急建設株式会社 社外取締役 株式会社オリエンタルランド 社外監査役	
小 野 功	監 査 役 (社外監査役)	株式会社日立ソリューションズ 名誉相談役 株式会社NSD 社外監査役	
重 田 雅 行	監 査 役 (社外監査役)		

- (注) 1. 平成28年6月28日開催の第110期定時株主総会終結の時をもって、取締役副頭取福田紀夫氏、常務取締役飯高弘史郎氏及び常勤監査役佐藤信行氏、監査役二野宮淳吉氏は退任され、取締役館川昌彦氏、本間正広氏、逆井哲也氏、下村武史氏、秋山 智氏は辞任いたしました。
2. 当行は、社外取締役齋藤 康氏、秋山勝貞氏、内村廣志氏及び社外監査役大塚 弘氏、小野 功氏、重田雅行氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。

(ご参考) 当行は、執行役員制度を採用しております。執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）の氏名、地位及び担当は次のとおりであります。

(年度末現在)

氏名	地位	担当
逆井 哲也	常務執行役員	融資部 個人融資部
下村 武史	執行役員	本店営業部長
秋山 智	執行役員	船橋支店長
齋藤 健司	執行役員	国際部長
中谷 政人	執行役員	事務部長兼事務センター所長
藤崎 一男	執行役員	総務部長
市川 達史	執行役員	経営企画部長
佐藤 聖治	執行役員	浦安支店長
芦谷 源一	執行役員	成田支店長

(2) 会社役員に対する報酬等

(単位：百万円)

区分	支給人数	報酬等
取締役	16名	313 (130)
監査役	7名	56 (－)
計	23名	370 (130)

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 期末現在の人数は、取締役9名（うち社外取締役3名）、監査役5名（うち社外監査役3名）であります。支給人数と期末人数が相違しているのは、支給人数に期中に退任した取締役7名及び監査役2名（うち社外監査役1名）が含まれているためであります。
3. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与を22百万円支払っております。
4. 平成23年6月29日開催の第105期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額480百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は年額100百万円以内、また、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬の額は、上記とは別枠にて年額120百万円以内と決議いただいております。
5. 報酬等の欄には下記のものが含まれ、その合計額を括弧内書に記載しております。
- ・役員賞与引当金繰入額 66百万円
 - ・取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額 64百万円

(3) 責任限定契約

氏 名	責 任 限 定 契 約 の 内 容 の 概 要
齋 藤 康 (社外取締役)	会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。
秋 山 勝 貞 (社外取締役)	
内 村 廣 志 (社外取締役)	
大 塚 弘 (社外監査役)	
小 野 功 (社外監査役)	
重 田 雅 行 (社外監査役)	

3 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の兼職その他の状況

氏 名	兼 職 そ の 他 の 状 況
齋 藤 康 (社外取締役)	千葉市病院事業管理者
秋 山 勝 貞 (社外取締役)	明治安田生命保険相互会社 顧問 株式会社サンテック 社外監査役
内 村 廣 志 (社外取締役)	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 法務部顧問
大 塚 弘 (社外監査役)	京成電鉄株式会社 相談役 東急建設株式会社 社外取締役 株式会社オリエンタルランド 社外監査役
小 野 功 (社外監査役)	株式会社日立ソリューションズ 名誉相談役 株式会社NSD 社外監査役
重 田 雅 行 (社外監査役)	—

- (注) 1. 社外取締役齋藤 康氏が兼職しております千葉市との間において、貸出金等の取引があります。
2. 社外監査役大塚 弘氏が兼職しております京成電鉄株式会社及び株式会社オリエンタルランドとの間において、貸出金等の取引があります。
3. 社外監査役小野 功氏が兼職しております株式会社日立ソリューションズの親会社である株式会社日立製作所との間において、貸出金等の取引があります。

(2) 社外役員の主な活動状況

氏 名	在任期間	取締役会等への出席状況	取締役会等における発言その他の活動状況
齋藤 康 (社外取締役)	2年9カ月	取締役会100%の出席率	大学教授として長年培ってきた豊富な知識と学校経営の経験から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
秋山 勝貞 (社外取締役)	1年9カ月	取締役会100%の出席率	金融・経済分野における豊富な知識と経験から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
内村 廣志 (社外取締役)	9カ月	取締役会100%の出席率	金融・経済分野における豊富な知識と経験から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
大塚 弘 (社外監査役)	6年9カ月	取締役会90%、 監査役会100%の出席率	企業経営及び監査役としての豊富な知識と経験から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
小野 功 (社外監査役)	2年9カ月	取締役会100%、 監査役会100%の出席率	豊富な金融関係のIT専門知識及び監査役としての経験から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
重田 雅行 (社外監査役)	9カ月	取締役会100%、 監査役会100%の出席率	地方自治及び企業経営における豊富な知識と経験から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(注) 小野 功氏は、上記のほか平成18年6月から平成22年6月まで4年間、社外監査役として在任しております。

(3) 社外役員に対する報酬等

(単位：百万円)

	支給人数	銀行からの報酬等	銀行の親会社等からの報酬等
報酬等の合計	7名	25	—

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 期末現在の人数は、社外役員6名（うち社外取締役3名、社外監査役3名）であります。

支給人数と期末人数が相違しているのは、支給人数に期中に退任した社外役員（社外監査役）1名が含まれているためであります。

4 当行の株式に関する事項

(1) 株式数 発行可能株式総数 790,029千株
発行済株式の総数 287,855千株

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当年度末株主数 14,482名

(3) 大株主

株主の氏名又は名称	当行への出資状況	
	持株数等	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,339 ^{千株}	5.81 [%]
株式会社千葉銀行	12,213	4.63
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	11,357	4.30
三井住友海上火災保険株式会社	10,018	3.79
京葉銀行職員持株会	7,169	2.71
住友生命保険相互会社	7,122	2.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,961	2.63
明治安田生命保険相互会社	5,939	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,227	1.98
千葉県民共済生活協同組合	5,100	1.93

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は自己株式(24,174,104株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(4) その他株式に関する重要な事項

自己株式の消却

当行は、会社法第178条の規定に基づき、平成28年5月17日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式を消却いたしました。

消却した株式の種類 普通株式
消却した株式の総数 3,000千株
消却した日 平成28年5月31日

5 当行の新株予約権等に関する事項

(1) 事業年度の末日において当行の会社役員が有している当行の新株予約権等

	新株予約権等の内容の概要	新株予約権等を有する者の人数
取締役 (社外役員を除く)	① 名称：株式会社京葉銀行2011年第1回新株予約権 ② 新株予約権の数：1,028個 ③ 目的となる株式の種類及び数：普通株式 102,800株 ④ 新株予約権の行使期間：平成23年7月21日から 平成53年7月20日まで ⑤ 権利行使価格（1株当たり）：1円	5人
	① 名称：株式会社京葉銀行2012年第2回新株予約権 ② 新株予約権の数：992個 ③ 目的となる株式の種類及び数：普通株式 99,200株 ④ 新株予約権の行使期間：平成24年8月2日から 平成54年8月1日まで ⑤ 権利行使価格（1株当たり）：1円	5人
	① 名称：株式会社京葉銀行2013年第3回新株予約権 ② 新株予約権の数：788個 ③ 目的となる株式の種類及び数：普通株式 78,800株 ④ 新株予約権の行使期間：平成25年8月2日から 平成55年8月1日まで ⑤ 権利行使価格（1株当たり）：1円	6人
	① 名称：株式会社京葉銀行2014年第4回新株予約権 ② 新株予約権の数：1,007個 ③ 目的となる株式の種類及び数：普通株式 100,700株 ④ 新株予約権の行使期間：平成26年8月1日から 平成56年7月31日まで ⑤ 権利行使価格（1株当たり）：1円	6人
	① 名称：株式会社京葉銀行2015年第5回新株予約権 ② 新株予約権の数：679個 ③ 目的となる株式の種類及び数：普通株式 67,900株 ④ 新株予約権の行使期間：平成27年8月1日から 平成57年7月31日まで ⑤ 権利行使価格（1株当たり）：1円	6人
	① 名称：株式会社京葉銀行2016年第6回新株予約権 ② 新株予約権の数：1,557個 ③ 目的となる株式の種類及び数：普通株式 155,700株 ④ 新株予約権の行使期間：平成28年8月2日から 平成58年8月1日まで ⑤ 権利行使価格（1株当たり）：1円	6人
社外取締役	—	—
監査役	—	—

招集ご通知

事業報告

計算書類

連結計算書類

監查報告

株主総会参考書類

20

6 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の状況

(単位：百万円)

氏 名 又 は 名 称	当 該 事 業 年 度 に 係 る 報 酬 等	そ の 他
新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人 指定有限責任社員 公認会計士 小 澤 裕 治 業務執行社員 指定有限責任社員 公認会計士 岩 崎 裕 男 業務執行社員 指定有限責任社員 公認会計士 小 松 崎 謙 業務執行社員	58	監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、 会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もり の算定根拠などが適切であるかどうかにつ いて必要な検証を行った上で、会計監査人 の報酬等の額について同意の判断をいたし ました。

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当行と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないことから、上記当該事業年度に係る報酬等の金額はこれらの合計額を記載しております。
3. 当行、子会社及び子法人等が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は58百万円であります。
4. 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分
金融庁が平成27年12月22日付で発表した懲戒処分等の内容の概要
- ・ 処分対象者
新日本有限責任監査法人
 - ・ 処分の内容
契約の新規の締結に関する業務の停止 3月（平成28年1月1日から同年3月31日まで）
業務改善命令（業務管理体制の改善）
 - ・ 処分の理由
他社の財務書類の監査において、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。
監査法人の運営が著しく不当と認められたため。

(2) 責任限定契約

会計監査人と当行との間の責任限定契約はございません。

(3) 会計監査人に関するその他の事項

- ・ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

7 業務の適正を確保する体制

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①「行動規範」を明文化するとともに、「コンプライアンス規定」を制定し、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整備する。また、当行の企業倫理を実践するため、全役職員が日常生活・業務行動におけるコンプライアンスの手引書を指針として活用し、コンプライアンス体制の実効性の向上に努める。
- ②代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」、並びに代表取締役を担当役員とするコンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
- ③コンプライアンスを実現させるための具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に取締役会の承認を得て、その実施状況について、取締役会に定期的に報告を行う。
- ④役職員の法令等に違反する行為を早期に発見・是正することを目的として、内部通報制度である「コンプライアンス・ホットライン規定」を制定し、適切な運用を図る。
- ⑤市民社会及び企業活動の安全や秩序に脅威を与える、反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で対応し、関係を遮断する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①取締役の職務の執行に係る情報については、行内規定に則り、適切な保存及び管理を行う。
- ②取締役会議事録及び稟議書等の重要な文書等を適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ①「リスク管理基本規定」をはじめとする各種リスク管理規定を整備し、リスク管理の方針や管理方法を定める。
- ②各種リスク毎の管理担当部署及び当行全体のリスク管理統括部署を明確にする等、リスク管理体制を整備する。
- ③内部監査部門は、リスク管理態勢の適切性について、独立した立場から監査を行う。
(※「体制」は組織・制度を表し、「態勢」は対応等を表しております。)
- ④大規模災害等のリスク発生時の対応等を、「緊急時対策規定」及び各種マニュアルに定め、必要に応じて訓練を実施する。
- ⑤取締役会は、定期的にリスク管理に関する報告を受け、必要な決定を行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は経営計画のほか、事業年度毎に業務方針を定め、企業として達成すべき目標を明確に定め、業務運営及び業績管理を行う。
- ②迅速な意思決定と、慎重な審議を行うため、代表取締役及び常務取締役等で構成する「経営会議」を設置する。
- ③執行役員制度を設け、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行の迅速化・効率化を図る。
- ④各部門の担当職務及びその権限を明確にするため、「業務分掌規定」等を制定し、取締役の職務執行の効率性確保に努める。

(5) 当行並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当行及びその子会社からなる企業集団（以下「京葉銀行グループ」という。）における業務の適正を確保するため、「関連会社管理規定」を制定するとともに、子会社各社（以下「グループ各社」という。）に対し、必要に応じて、取締役及び監査役を派遣する。
- ②グループ各社から当行へ適時・適切に協議・報告を行う体制を整備し、一体的な経営管理を行う。
- ③当行からグループ各社へ必要な指導・助言を行う体制を整備し、京葉銀行グループが効率的な業務運営を確保できる体制を構築する。
- ④グループ各社のコンプライアンス及びリスク管理等の体制構築につき指導・監督を行うとともに、当行の内部監査部門がグループ各社への内部監査を実施し、京葉銀行グループ全体として、業務の適正が確保されるよう努める。
- ⑤「財務報告に係る内部統制規定」を制定し、京葉銀行グループにおける財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備・運用する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ①監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役室に監査役補助者を配置するとともに、監査役補助者に対する監査役の指示の実効性を確保する。
- ②監査役の職務を補助すべき使用人の任命及び人事異動等雇用条件に関する事項については、監査役会の意見を聴取し、これを尊重する。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①取締役及び使用人は当行又はグループ各社において著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- ②グループ各社の取締役、監査役及び使用人、又は、これらの者から報告を受けた者は、当行又はグループ各社において著しい損害を及ぼすおそれのある事項について、直ちに監査役に報告する。
- ③監査役は必要に応じて、取締役及び使用人、並びにグループ各社の取締役、監査役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- ④監査役に報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行わない。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査役は、代表取締役及び内部監査部門、会計監査人等と定期的な会合をもち、意見交換を行う。
- ②監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることができる。
- ③監査役が職務の執行について生ずる費用についてあらかじめ予算を設けるとともに、監査役よりその職務の遂行上必要な費用の請求を受けたときは、速やかにこれを支払う。

(内部統制システムの運用状況の概要)

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人に対し、実効性の高い監督を行うため、取締役会を10回開催しました。また、取締役会が効率的に行われることを補佐するため、取締役会決議事項の協議、その他行内規定に定めた重要事項を決定する定例経営会議を20回開催したほか、リスク管理委員会（11回）、ALM委員会（11回）、コンプライアンス委員会（11回）等を開催しました。

（※「経営会議」には、旧「常務会」として開催された6回を含みます。）

(2) リスク管理体制

リスク管理基本規定や各種リスク管理規定に従い、リスク管理委員会でリスク全般に関する事項について状況の把握と改善策の検討を行ったほか、ALM委員会では、リスクを極小化し収益を極大化すべく、資産・負債の総合管理について検討を行いました。

(3) コンプライアンス態勢

年度毎のコンプライアンス・プログラムを取締役会で定め、コンプライアンス委員会で進捗状況や今後の対応について協議（4回）したほか、コンプライアンス違反の発生状況や反社会的勢力等との取引の遮断等についてコンプライアンス委員会において協議（11回）し、その内容を取締役会に報告しました。

(4) 京葉銀行グループにおける業務の適正の確保

統括部署である経営企画部は、グループ各社より適時・適切に業務状況等について報告を受け、一体的な経営管理を行っています。また、京葉銀行グループ全体として業務の適正が確保されるよう、当行の内部監査部門がグループ各社への監査を実施し、その内容を取締役会に報告しました。

(5) 監査役の監査が実効的に行われることの確保等

監査役は、監査の実施状況について監査部より報告を受けているほか、情報交換会を毎月行っています。また、会計監査人と監査役、監査部による「監査意見交換会」を開催し、それぞれの監査計画について意見を交換するなど、監査の実効性を高めています。

8 その他

該当ございません。

第111期末 (平成29年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目				金 額	科 目				金 額
(資 産 の 部)					(負 債 の 部)				
現 金	預 け	金		214,925	預 金			4,238,842	
現 預 金				28,171	当 座 預 金			60,040	
コ ー ル 口 一	預 け	金		186,753	普 通 預 金			2,181,737	
商 品 有 価 証 券				6,082	貯 蓄 預 金			117,232	
商 品 国 債				4,192	通 期 預 金			16,649	
商 品 地 方 債				129	定 額 預 金			1,839,160	
有 価 証 券				4,063	そ の 他 の 預 金			24,022	
国 債				1,013,246	渡 性 用 預 金			14,000	
地 方 債				657,557	借 入 金			32,400	
社 債				51,045	外 国 為 替			106	
株 式				62,155	売 払 外 国 為 替			42	
そ の 他 の 証 券				86,436	未 決 他 国 為 替			63	
割 引 手 形 付 越 替				156,051	未 払 決 済 法 為 替			6,646	
貸 出 金				3,271,223	未 前 融 派 他 引 当			2	
割 引 手 形 付 越 替				9,396	賞 与 賞 給 引 当			2,259	
手 証 書 座 貸 貸				38,479	退 職 預 金 損 失 引 当			1,710	
外 国 為 店 預 け				3,065,497	偶 発 延 税 金 負 債			777	
そ の 他 の 資 産				157,849	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債			0	
未 収 収 益				2,861	支 払 承 諾			1,896	
金 融 派 生 商 品				2,861	負 債 の 部 合 計			1,291	
そ の 他 の 資 産				14,711	(純 資 産 の 部)			66	
有 形 固 定 資 産				3,558	資 本 剰 余 金			1,285	
建 物				0	資 益 剰 余 金			573	
建 設 仮 勘 定				11,153	利 益 剰 余 金			628	
無 形 固 定 資 産				67,231	そ の 他 の 利 益 剰 余 金			6,624	
ソ フ ト ウ ェ ア				28,594	別 途 積 立 金			4,643	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定				31,275	繰 越 利 益 剰 余 金			6,159	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産				871	自 己 株 本 合 計			4,313,268	
前 払 年 金 費 用				6,489	株 主 有 価 証 券 評 価 差 額 金			49,759	
支 払 承 諾 見 返 金				3,302	土 地 再 評 価 差 額 金			39,704	
貸 倒 引 当 金				1,642	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計			39,704	
資 産 の 部 合 計				1,461	新 株 算 予 約			157,985	
				198	純 資 産 の 部 合 計			10,055	
				630	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			147,930	
				6,159				130,720	
				△9,418				17,210	
				4,595,149				△12,967	
								234,482	
								40,508	
								6,602	
								47,111	
								287	
								281,881	
								4,595,149	

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

連 結 計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

損益計算書

(单位：百万円)

[illegible]

第111期 (平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		資 準 備 金	資 剰 余 本 金 計	利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計			
当 期 首 残 高	49,759	39,704	39,704	10,055	118,720	22,121	150,896	△13,436	226,924	
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当						△2,915	△2,915		△2,915	
別 途 積 立 金 の 積 立					12,000	△12,000	—		—	
当 期 純 利 益						11,616	11,616		11,616	
自 己 株 式 の 取 得								△1,283	△1,283	
自 己 株 式 の 処 分						△25	△25	143	118	
自 己 株 式 の 消 却						△1,609	△1,609	1,609	—	
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						22	22		22	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)										
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	12,000	△4,911	7,088	469	7,557	
当 期 末 残 高	49,759	39,704	39,704	10,055	130,720	17,210	157,985	△12,967	234,482	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 金 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	49,000	6,625	55,626	315	282,866
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△2,915
別途積立金の積立					—
当 期 純 利 益					11,616
自己株式の取得					△1,283
自己株式の処分					118
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,492	△22	△8,515	△28	△8,543
当 期 変 動 額 合 計	△8,492	△22	△8,515	△28	△985
当 期 末 残 高	40,508	6,602	47,111	287	281,881

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

連 結 計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	214,970	預 金	4,237,075
コールローン及び買入手形	6,082	譲 渡 性 預 金	13,500
商 品 有 価 証 券	4,192	借 用 金	32,400
有 価 証 券	1,013,957	外 国 為 替	106
貸 出 金	3,271,474	そ の 他 負 債	8,923
外 国 為 替	2,861	賞 与 引 当 金	1,292
そ の 他 資 産	17,854	役 員 賞 与 引 当 金	66
有 形 固 定 資 産	67,236	退 職 給 付 に 係 る 負 債	4,056
建 物	28,594	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2
土 地	31,275	利 息 返 還 損 失 引 当 金	15
建 設 仮 勘 定	871	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	573
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	6,494	偶 発 損 失 引 当 金	628
無 形 固 定 資 産	3,304	繰 延 税 金 負 債	5,762
ソ フ ト ウ ェ ア	1,642	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,643
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,461	支 払 承 諾	6,159
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	200	負 債 の 部 合 計	4,315,206
繰 延 税 金 資 産	60	(純 資 産 の 部)	
支 払 承 諾 見 返	6,159	資 本 金	49,759
貸 倒 引 当 金	△9,729	資 本 剰 余 金	39,704
資 産 の 部 合 計	4,598,425	利 益 剰 余 金	158,239
		自 己 株 式	△12,973
		株 主 資 本 合 計	234,730
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	40,541
		土 地 再 評 価 差 額 金	6,602
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△2,342
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	44,802
		新 株 予 約 権	287
		非 支 配 株 主 持 分	3,398
		純 資 産 の 部 合 計	283,219
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,598,425

連結損益計算書 (自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目					金	額
経常収入	益					66,570
資金運用収入	益				51,112	
貸出金利	息				38,269	
有価証券利息	配当				12,301	
コールローン利息及び買入手形利息					70	
預け金	利息				470	
その他の受入	利息				0	
役務取引等収入	益				10,434	
その他の業務収入	益				3,297	
その他の経常収入	益				1,726	
償却債権取立	益				9	
その他の経常収入	益				1,717	
経常費用						48,903
資金調達費用					1,105	
預渡金	利息				837	
譲渡性預金	利息				2	
コールマネー利息及び売渡手形利息					△5	
債券貸借取引支払利息					249	
借入金	利息				21	
役務取引等費用					3,812	
その他の業務費用					26	
その他の経常費用					39,035	
貸倒引当金繰入額					4,923	
その他の経常費用					2,832	
					2,090	
経常利益						17,666
特別利益						4
固定資産処分益					4	
特別損失						558
固定資産処分損失					439	
減損損失					118	
税金等調整前当期純利益						17,113
法人税、住民税及び事業税					5,330	
法人税等調整額					△128	
当期純利益						5,202
当期中途純利						11,910
非支配株主に帰属する当期純利益						276
親会社株主に帰属する当期純利益						11,634

招集ご通知

事業報告

計算書類

連結計算書類

監査報告

株主総会参考書類

連結株主資本等変動計算書 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	49,759	39,718	151,110	△13,450	227,137
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,909		△2,909
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			11,634		11,634
自 己 株 式 の 取 得				△1,283	△1,283
自 己 株 式 の 処 分		△13	△8	150	128
自 己 株 式 の 消 却			△1,609	1,609	—
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	△13	7,129	476	7,592
当 期 末 残 高	49,759	39,704	158,239	△12,973	234,730

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新 株 予 約 権	非支配株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	49,029	6,625	△3,015	52,639	315	2,983	283,077
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△2,909
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							11,634
自 己 株 式 の 取 得							△1,283
自 己 株 式 の 処 分							128
自 己 株 式 の 消 却							—
土地再評価差額金の取崩							22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△8,487	△22	672	△7,837	△28	414	△7,450
当 期 変 動 額 合 計	△8,487	△22	672	△7,837	△28	414	141
当 期 末 残 高	40,541	6,602	△2,342	44,802	287	3,398	283,219

独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

株式会社 京葉銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕 治 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩崎 裕 男 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松崎 謙 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社京葉銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第111期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

株式会社 京葉銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小澤 裕 治 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岩崎 裕 男 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小松崎 謙 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社京葉銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京葉銀行及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第111期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月10日

株式会社 京葉銀行 監査役会

常 勤 監 査 役	小 澤	進 ⑥
常 勤 監 査 役	深 山	正 嗣 ⑥
監査役 (社外監査役)	大 塚	弘 ⑥
監査役 (社外監査役)	小 野	功 ⑥
監査役 (社外監査役)	重 田	雅 行 ⑥

以 上